

論文審査の要旨

報告番号	甲 第 2775 号	氏 名	石川 万里子
論文審査担当者	主査 教授	高橋 浩二	
	副査 教授	井上 富雄	
	副査 教授	弘中 祥司	
	副査 准教授	岩佐 文則	
<p>(論文審査の要旨)</p> <p>学位審査論文「Effectiveness of a clinical pathway for complete denture adjustment」について、上記主査1名、副査3名が審査を個別に行った。</p> <p>質の高い効率的な義歯診療の実現には、クリニカルパス(以下 CP とする)の導入が必要であると考えられる。上下顎総義歯患者の義歯調整の CP を導入し、その有効性を検討することを目的とした。CP 導入が、診療内容を充実させ、診療を効率的に行うことが可能となった。また、CP により診療効果の向上の可能性が示唆された。効率的な診療や、診療効果の向上は、高齢患者にとって、診療の負担軽減に役立つと考える。</p> <p>本論文の審査において、副査の井上委員、弘中委員および岩佐委員から多くの質問があり、その一部とそれらに対する回答を以下に示す。</p> <p>井上委員、弘中委員の共通質問とそれらに対する回答：</p> <p>症状改善について患者と歯科医師で結果が異なった理由を述べよ。</p> <p>CP 導入前では、患者の主訴に対して診察・検査を行ったため、主訴の症状のみ改善したと考えられる。しかし、導入後では、CP で決められた診察・検査を行うため、導入前に比べその内容が増加し、主訴以外の症状も改善したと考えられる。そのため、患者の評価に有意差が出たと考える。しかし担当医は、導入前後ともに診療により、患者の主訴を改善できたと認識しているため、評価に差が出なかったと考える。</p> <p>井上委員、岩佐委員の共通質問とそれらに対する回答：</p> <p>本研究で用いられた CP は、特にどんなことの改善を目指して作成されたのか。</p> <p>2つの点について改善を目指し作成した。一点目は診療内容の充実・効率化、二点目は治療効果の向上である。診療内容の充実・効率化については①診療項目の症例数の割合の変化、②「診察・検査」と「患者教育・説明」の時間の变化、③担当医の自ら準備を行う回数とアシスタントへの指示の回数の変化で評価した。治療効果の向上については④アンケート調査により、症状が改善した患者の割合の変化、⑤再来院時の患者の症状の有無の変化で評価を行った。</p>			

(主査が記載)

井上委員の質問とそれらに対する回答:

担当医アシスタントの空白時間を埋めることが診療内容の充実に繋がった根拠は何か。

担当医の空白時間は導入前平均 1 分で、利用するのは困難であり、担当医の診療項目を減少させる必要があると考えた。そのため、アシスタントと患者の空白時間の利用を考えた。まず、アシスタントの空白時間に義歯研磨とカルテ記載を行うことで、担当医の診療項目を減少させた。担当医は診察・検査の増加が可能となり、診療内容が充実した。患者の空白時間に調査シートを行うことで、担当医が行う患者教育・説明を的確に効率的に行うことができたと考える。

弘中委員の質問とそれらに対する回答:

高齢者歯科における、総義歯診療は今後、どのように変化すると考えるか。今回の研究を通じて、意見を述べよ。

現在通院可能な患者も全身状態の変化により、今後通院困難となる可能性があるため、総義歯診療において訪問診療は重要であると考えている。現在 CP を外来診療で用いているが、今後さらに効率的な診療を必要とする訪問診療において、CP の応用が重要であると考えている。

岩佐委員の質問とそれらに対する回答:

診療の標準化の利点、欠点について述べよ。

利点: 臨床経験年数の浅い担当医が効率的に診療を行うことが可能であると考ええる。診療の標準化より、診療時間を患者も予想でき、介助者の負担も減少(待ち時間等)すると考えられる。

欠点: CP で予測されていた診療から外れた場合、対応が困難であることが考えられる。

3名の副査は、上記を含めた質問に対する回答が、いずれも満足のいくものであることを確認した。

高橋委員の質問とそれらに対する回答:

1. 担当医の経験年数の違いで差があるか。

診療時間、患者のアンケート調査等、担当医の経験年数や専門医の有無による相違は認められなかった。木本らや Sileversin の研究においても義歯調整時では、担当医の臨床経験年数と診療時間の長さには相関は認められなかったと報告されている。

2. 今回は義歯調整であったが、義歯新製で CP の作成は可能か、問題点を含め述べよ。

義歯新製において、患者の年齢、QOL、義歯の難易度等、様々な影響を受けると考えられる。また、義歯新製の工程は複雑であるため、CP を作成するのは、容易ではない。しかし、担当医、アシスタント、技工士、衛生士と多職種連携が必要となる義歯新製において、CP の応用はとても重要なものと考えており、今後義歯新製での CP の開発を検討したいと考えている。

主査の高橋委員は、3名の副査の質問に対する回答の妥当性と、本論文の主張をさらに確認するために上記の質問をしたところ、明確かつ適切な回答が得られた。

以上の審査結果から、本論文を博士(歯学)の学位授与に値するものと判断した。

(主査が記載)